



## 2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月12日

上場会社名 ソースネクスト株式会社

上場取引所 東

コード番号 4344 URL <http://www.sourcenext.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 憲幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理グループ担当常務執行役員 (氏名) 青山 文彦

TEL 03-6254-5231

四半期報告書提出予定日 2020年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	5,788	33.3	284	21.5	242	31.4	124	36.6
2020年3月期第2四半期	8,683	51.2	362	28.6	353	31.5	197	50.6

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 116百万円 ( 33.8%) 2020年3月期第2四半期 176百万円 ( 56.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	0.92	0.91
2020年3月期第2四半期	1.45	1.44

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	18,257	12,192	66.0	88.49
2020年3月期	17,029	12,091	70.3	87.88

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 12,056百万円 2020年3月期 11,973百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		0.25	0.25
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				0.46	0.46

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	7.4	600	26.4	600	11.6	416	85.1	3.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	136,244,800 株	2020年3月期	136,241,200 株
期末自己株式数	2021年3月期2Q	24 株	2020年3月期	24 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	136,243,006 株	2020年3月期2Q	136,163,792 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により経済活動が停滞するなど、先行きが見通せない極めて厳しい事業環境となりました。緊急事態宣言解除により経済活動は再開したものの個人消費の低迷は長期化する見通しもあり、依然として先行きは不透明となっております。当社グループを取り巻く環境におきましては、当第2四半期連結累計期間のパソコン出荷台数は前年比98.2%と推移しました(2020年10月、JEITA調べ)。

こうした状況の中、当社グループは、IoT製品やスマートフォン向けアプリ及びパソコンソフトの新規ユーザーの獲得と、マーケットの拡大に取り組んで参りました。

AI通訳機「POCKETALK®(ポケトーク)」は、第1四半期では外出規制・販売店の休業などにより店頭販売や海外旅行者向けの需要が減少したものの、第2四半期に入り、語学学習としての活用方法のPRや、在日外国人への対応が増加している公共機関・医療機関、外国人労働者を採用する製造業・工場等への展開を堅実に進めて参りました。

7月には、従来の「POCKETALK S」の姉妹品にあたる「POCKETALK S Plus」を新たに発売しました。本製品はより大きな画面で文字を大きく表示して使いたいというお客様のニーズに応えるために開発しました。翻訳の性能やその他の機能は全く同じで、画面サイズを拡大しバッテリー容量も増大させております。

8月には「ポケトークmimi(ミミ)」を発売しました。本製品は、ボタンを押して話した内容を瞬時に大きな文字で表示するAIボイス筆談機で、加齢性難聴の方や聴覚障がいのある方とのコミュニケーションをスムーズで快適なものにします。「POCKETALK」を日本語から日本語への翻訳に設定して、耳の聞こえにくい人との会話に使われるお客様がいることがきっかけで開発しました。全国の家電量販店の他、補聴器を取り扱う眼鏡店でも販売しており、多くのお客様より好評いただいております。

また、内閣のテレワーク推進の背景を受けて、当社ではテレワーク関連のソフトウェアサービス、ハードウェアをスピーディーに提供していく方針を打ち出し、7月に会議室用webカメラ「Meeting Owl(ミーティングオウル)」を発売しました。本製品はAIが発言者を自動認識して映像にも音にもフォーカスし、臨場感にあふれた一体感のある会議ができる、米国で開発された製品です。国内での独占販売権を取得している当社は、タレントの角田 晃広さん(東京03)を起用した新CMを公開しました。更にTVやタクシー広告への掲載も推し進めた結果、発売からわずか3ヶ月ほどで販売台数3000台を突破いたしました。

パソコンソフトでは、年末の年賀状シーズン到来に先駆けて、当社の主力製品である年賀状ソフト3ブランド「筆王」「筆まめ」「宛名職人」の拡販を推し進めました。

5月に著作権を取得した英語学習教材の新作ソフト「スーパーエルマー」は、1988年に日本人の英語力の向上を目的として開発された独自の英語学習プログラムです。冊子のテキストやCDだけでなく、パソコンやスマートフォンで学習サイトにアクセスして利用いただくことも可能となっております。

既存製品では、在宅ワークやオンライン学習など、自宅でパソコンを利用する方が増えたこともあり、ウェブ会議用にカメラの背景をワンクリックで変更できる「XSplit VCam(エクस्पリットブイカム)」や、セキュリティ対策ソフト「ZEROスーパーセキュリティ」、ウェブ会議システム「Zoom」とも連携できるオンラインストレージサービス「Dropbox」などが売上に寄与しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、57億88百万円(前期比33.3%減)、売上総利益は36億96百万円(前期比32.2%減)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上の落ち込みによる影響を回避すべく、大幅圧縮を実施しました。「POCKETALK」に関する広告宣伝費を前期に比べて大幅に抑制したほか、テレビショッピング実施に伴い発生していたコールセンターへの業務委託費も削減しました。その他店頭での販売が縮小したことなどに伴い、販売促進費も減少しました。

これにより販売費及び一般管理費は、34億12百万円(前期比32.9%減)と大幅に削減し、当第2四半期連結累計期間の営業利益は2億84百万円(前期比21.5%減)、経常利益は2億42百万円(31.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1億24百万円(前期比36.6%減)となりました。

当社グループはIoT製品、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであります。各販売チャネルの営業概況は以下の通りです。

なお、第1四半期連結累計期間より、販売チャネルの区分を変更しております。従来「その他」に区分しておりました法人営業を「スマートフォン通信事業者(キャリア)」に追加し、名称を「法人営業」に変更しております。このため、前年同期との比較については、変更後の数値に組み替えて比較を行なっております。

#### ア) 自社オンラインショップ

当チャネルでは、当社のウェブサイト併設されたオンラインショップで、「POCKETALK」やソフトウェ

アを中心に、IoT製品・ハードウェア等の販売を行なっております。

新作の「POCKETALK S Plus」は、「ポケトークS」に比べて大型化することで、文字の見やすさ、相手への見せやすさを実現できたことや、バッテリーの容量を強化したことで長時間利用できるようになったことなどを分かりやすくオンラインショップ上で表記することで、人気の高い製品となりました。また、「ポケトークS ドラえもんEdition」では、8月に公開された映画とのコラボ動画も公開しました。

AIボイス筆談機「ポケトークmimi（ミミ）」は、販売に加えてレンタルの取り扱いも開始しました。初期導入にかかる費用を最小限に抑えられることから、個人の方はもちろん、医療関係の方や手話サークルの方など多くの方にご利用いただいています。

テレワーク関連製品は、新作の「Meeting Owl」の単独サイトをオープンしました。CM動画の公開に加えて、360度カメラの自動フォーカスなどの機能説明や導入事例の紹介、体験利用申し込みページなどを加えることで、個人ユーザーから企業まで幅広い層への訴求を推し進めました。

既存製品では「筆まめ」「筆王」「宛名職人」の年賀状ソフト3ブランドを発売しました。旧バージョンからのアップグレード版も好調に推移しております。

その他テレワークに関連した製品として、セキュリティソフトの「ZEROスーパーセキュリティ」、ウェブ会議などの動画を録画できる「B's動画レコーダー」、オンラインストレージサービスの「Dropbox」、PDFの作成・変換・編集ができる「いきなりPDF Ver.7 COMPLETE」などの売上が拡大しました。

この結果、売上高は、26億64百万円（前期比4.4%増）となりました。

#### イ) 家電量販店

当チャンネルでは、主に全国の家電量販店において、個人ユーザー向けのIoT製品及びパソコンソフト等の販売を行なっております。

「POCKETALK S」は、外出規制・販売店の休業などにより店頭販売が減少したものの、第2四半期で新作の「POCKETALK S Plus」や「ドラえもんEdition」などを販売しました。また、主要な店舗には大型の什器を設置して、気軽にお試しいただけるようなデモ機の展開も拡大しました。

AIボイス筆談機「ポケトークmimi（ミミ）」は、従来の家電量販店だけでなく、メガネ専門店の補聴器コーナーなど、新規の販売先も開拓を進めました。

その他、新作の「Meeting Owl」をはじめ、年末に向けて年賀状ソフト3ブランドの展開も拡大しました。既存製品ではテレワークやオンライン学習の需要が増加したことで、「ZEROウイルスセキュリティ」「ZEROスーパーセキュリティ」などのセキュリティソフトや、タイピングソフトの「特打」シリーズの売上も拡大しましたが、昨年の「POCKETALK」やパソコンソフトの消費税増税前の駆け込み需要による売上を超えるには至らず、この結果、売上高は17億69百万円（前期比62.2%減）となりました。

#### ウ) 法人営業

当チャンネルでは、法人向け「POCKETALK」を始めとするIoT製品並びにテレワーク関連のハードウェアの販売・レンタル提供や、パソコンソフト・スマートフォンアプリの使い放題サービス等の提供を行なっております。

法人向け「POCKETALK」は、海外旅行者が減少したことから新規の販売受注は大きく減少したものの、自治体の窓口対応や技能実習生などの受入で在日外国人対応のために必要とされるケースは多く、既存契約も引き続き継続しております。

テレワーク関連では「Meeting Owl」について、CM放映開始後より製造業や金融、大学、各種団体など様々な企業から問合せや体験利用の申し込みが急増しました。オンライン会議での利用だけでなく、株式会社銀座クルーズの飲食店で本製品を活用したオンライン会食プランを導入いただくなど、新たな展開に取り組みました。

大手キャリアへの定額アプリ使い放題サービスへのコンテンツ提供及び販売につきましては、「App Pass（ソフトバンク）」に「Poweramp」を提供しました。一部キャリアでは広告施策が好影響となり、売上の拡大に繋がりました。

既存製品では、格安スマホやSIM関連事業者向けに提供した、留守番電話が読めるアプリ「スマート留守電」や「アプリ超ホーダイ」などの月額利用が堅調に推移しました。

その他、パソコンソフトの法人ライセンス等につきましては、テレワークによりセキュリティソフトの需要が増加したものの、前期にあったMicrosoft社の「Windows7」サポート期間終了予定に伴うパソコンの入替需要が今年は無かったため、全体的に減少する運びとなりました。

この結果、売上高は12億48百万円(前期比6.9%減)となりました。

エ) その他

その他、海外では米国や欧州のAmazonを中心に「POCKETALK」の販売を拡大しております。第1四半期では新型コロナウイルスの世界的な流行によって取扱も縮小しておりましたが、米国のSourcenext Inc.を通じて「POCKETALK」を医療機関へ850台寄付したことが評価され、Newsweek誌「パンデミックにおけるGood company 50社」に選出されました。第2四半期では米国のAmazonを通じた「POCKETALK」の販売が好調で、新型コロナウイルスの流行前の水準にまでほぼ回復しました。

その他の地域では主にアジア・タイでのプロモーション活動が進みました。マレーシアでもPOP UPストアでの展開が開始し、駐在邦人を中心に販売が進みました。

この結果、売上高は1億5百万円(前期比3.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比較し12億27百万円増加し、182億57百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加16億12百万円、商品及び製品の増加7億85百万円、現金及び預金の減少3億49百万円、売掛金の減少3億24百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較し11億26百万円増加し、60億64百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加に伴う短期借入金の増加25億円、未払法人税等の納付による減少3億50百万円、前受収益の減少3億13百万円によるものです。

経営の安定性を示す自己資本比率は、当第2四半期連結会計期間末において66.0%（前連結会計年度末70.3%）と、財務の安全性が保持されております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では2020年5月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の流行拡大に伴いインバウンド需要が減少したことで「POCKETALK」の売上が下がったものの、内閣テレワーク推進の背景を受けて、「Meeting Owl」を始めとするテレワーク関連の商材投入や付加価値の高いパソコンソフトの提案を強化したことに加えて費用の大幅圧縮実施によって、期初計画を上回り好調に推移しております。

第3四半期以降につきましては、11月に開催した新製品発表会にて、「POCKETALK」の音声認識技術を応用した新たなIoT製品「タブレットMimi」と「AutoMemo」の2製品を販売することを発表しました。

「タブレットMimi」は、リアルタイムで音声を認識する、ハンズフリーのAIボイス筆談機です。電源を入れて製品に向かって話すだけで、自動的に文字化されます。「POCKETALK」同様に事前の設定は不要で、電子機器に苦手な方でもすぐご利用いただけます。

「AutoMemo」は、録音した音声ファイルを自動でテキスト化できるAIボイスレコーダーです。本体側の録音ボタンを押すだけで録音を開始し、録音されたファイルはWi-Fiで自動的にクラウドへ転送されて、専用アプリで音声とテキストを確認できます。録音からの書き起こしによる面倒な手作業を減らせるので、会議メモや議事録、取材記事などを作成する際に役立ちます。

その他の製品では、5月に国内独占販売権を取得した、米国空気清浄機「Molekule（モレキュル）Air Mini+」を、11月10日に自社オンラインショップ並びに法人営業を通じて、国内販売を開始しました。日本の空気清浄機の市場規模は年間約500億円以上であり、毎年200万台の空気清浄機が販売されています（出典：一般社団法人日本電機工業会「2020年度電気機器の見通し資料」より）。「Molekule」のPECOテクノロジーは米国特許取得済みの画期的な技術であり、従来のHEPAフィルターの基準より1/1000も小さな物質を除去できる新しいソリューションです。

既存製品の「POCKETALK」や「ポケットークmimi」は、上期に続き家電量販店並びに自社オンラインショップでの販売を主軸とし、学校や地方自治体、公共機関を始めとする法人向け営業など、当社の持つ多様な販売チャネルで展開して参ります。「Meeting Owl」につきましても一般企業への貸出やセミナーなどを開催する企業など、新たな取引先への提案を実施して参ります。

ソフトウェアビジネスでは、引き続きテレワークの需要に備えて「ZEROウイルスセキュリティ」や「ZEROスーパーセキュリティ」、「いきなりPDF」など主力製品の展開強化に加え、年末に向けて、年賀状ソフト3ブランド「筆王」「筆まめ」「宛名職人」の販売を拡大して参ります。

販売費及び一般管理費におきましては、上期に続き営業活動の範囲や影響を見据えた上で、引き続き効果的な削減を図って参ります。

今後も積極的に自社製品の拡充を推し進めるとともに、世界中から高品質で便利なコンテンツの取得を進めます。製品・サービスは継続的に改善し、利益額・利益率をさらに高めることで、通期の連結業績予想につきましては、前回公表数値と同額を予想しております。

今後、当社業績に影響を与える事象が発生した場合には速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,898,678	3,549,134
売掛金	2,362,790	2,038,431
商品及び製品	3,092,616	3,878,413
原材料及び貯蔵品	123,189	107,542
前渡金	1,556,730	1,310,134
その他	484,374	409,912
流動資産合計	11,518,380	11,293,568
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	437,227	443,495
減価償却累計額	△280,105	△311,103
有形固定資産合計	157,121	132,392
無形固定資産		
ソフトウェア	1,146,007	1,203,257
のれん	293,700	223,881
契約関連無形資産	1,311,100	1,272,349
その他	176,514	206,814
無形固定資産合計	2,927,322	2,906,302
投資その他の資産		
投資有価証券	1,382,432	2,994,756
繰延税金資産	860,035	751,923
その他	184,428	178,340
投資その他の資産合計	2,426,896	3,925,021
固定資産合計	5,511,341	6,963,717
資産合計	17,029,721	18,257,285
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	420,982	438,448
短期借入金	—	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	422,000	422,000
未払金	739,018	760,199
未払法人税等	377,248	26,610
前受収益	1,159,398	846,082
賞与引当金	24,472	10,269
返品調整引当金	314,416	78,809
ポイント引当金	165,004	182,239
アフターサービス引当金	18,799	11,174
その他	344,187	260,583
流動負債合計	3,985,529	5,536,416
固定負債		
長期借入金	593,000	382,000
長期前受収益	359,403	146,086
固定負債合計	952,403	528,086
負債合計	4,937,933	6,064,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,688,593	3,688,951
資本剰余金	4,268,620	4,268,978
利益剰余金	4,034,956	4,125,823
自己株式	△3	△3
株主資本合計	11,992,168	12,083,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,329	△8,033
為替換算調整勘定	△14,789	△19,027
その他の包括利益累計額合計	△19,118	△27,060
新株予約権	118,739	136,093
純資産合計	12,091,788	12,192,783
負債純資産合計	17,029,721	18,257,285



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	8,683,016	5,788,263
売上原価	3,333,250	2,327,214
売上総利益	5,349,766	3,461,048
返品調整引当金繰入額	20,366	78,809
返品調整引当金戻入額	120,858	314,416
差引売上総利益	5,450,258	3,696,656
販売費及び一般管理費	5,087,961	3,412,354
営業利益	362,297	284,301
営業外収益		
受取利息	96	10,914
受取配当金	277	740
その他	413	1,723
営業外収益合計	788	13,379
営業外費用		
支払利息	1,888	4,018
為替差損	7,268	35,775
持分法による投資損失	—	15,044
その他	223	95
営業外費用合計	9,379	54,934
経常利益	353,705	242,747
特別利益		
新株予約権戻入益	—	398
関係会社株式売却益	28,273	—
特別利益合計	28,273	398
税金等調整前四半期純利益	381,978	243,145
法人税、住民税及び事業税	288,426	8,793
法人税等調整額	△103,555	109,424
法人税等合計	184,871	118,218
四半期純利益	197,107	124,927
親会社株主に帰属する四半期純利益	197,107	124,927

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	197,107	124,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,915	△3,704
為替換算調整勘定	△17,434	△4,237
その他の包括利益合計	△20,349	△7,941
四半期包括利益	176,757	116,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	176,757	116,985
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	381,978	243,145
減価償却費	184,040	203,532
ソフトウェア償却費	201,448	259,481
のれん償却額	77,440	69,818
株式報酬費用	14,356	17,967
商標権償却費	11,544	11,537
賞与引当金の増減額(△は減少)	△43	△14,086
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△100,491	△235,607
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	17,234
アフターサービス引当金の増減額(△は減少)	4,038	△7,625
受取利息及び受取配当金	△374	△11,655
支払利息	1,888	4,018
関係会社株式売却損益(△は益)	△28,273	—
持分法による投資損益(△は益)	—	15,044
新株予約権戻入益	—	△398
売上債権の増減額(△は増加)	182,870	323,131
たな卸資産の増減額(△は増加)	△740,624	△780,049
前渡金の増減額(△は増加)	△537,651	246,596
仕入債務の増減額(△は減少)	△147,066	17,465
未払金の増減額(△は減少)	△466,720	94,323
前受収益の増減額(△は減少)	322,621	△313,316
長期前受収益の増減額(△は減少)	△8,427	△213,317
その他	111,774	△7,320
小計	△535,670	△60,077
利息及び配当金の受取額	374	27,880
利息の支払額	△2,195	△4,856
法人税等の支払額	△386,236	△340,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	△923,727	△377,887
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,202	△7,385
ソフトウェアの取得による支出	△308,260	△562,351
投資有価証券の取得による支出	△467,379	△1,650,090
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	60,841	—
敷金及び保証金の差入による支出	△5,306	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△727,306	△2,219,827
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	△211,000	△211,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	394	500
配当金の支払額	△92,066	△34,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	△402,672	2,255,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,779	△7,262
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,082,484	△349,544
現金及び現金同等物の期首残高	7,562,192	3,898,678
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,479,707	3,549,134

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。